

2015・2016 年度青森県設備投資計画調査

I. 調査要領

1. 調査対象 原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象(ただし、金融保険業などを除く)
2. 調査方法 郵送によるアンケート方式(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)
3. 調査時期 2016年6月24日を期日として実施(回答時期は主として6月)
4. 回答状況 青森県内への設備投資回答企業数 234社
回答率 72.7%(青森県本社所在企業ベース、参考:全国回答率 52.9%)
5. 当行調査の特色
 - (1) 工事地点ベース・・・回答企業の本社所在地にかかわらず、青森県内への設備投資額を集計
 - (2) 主業基準分類・・・原則として、主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計
 - (3) 設備投資額・・・自社(子会社、関係会社を含まない)の有形固定資産に対する国内投資額
6. 調査時点と対象年度 年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査実施

対象年度 調査年	2015年度	2016年度	2017年度
2015年	当年度計画	翌年度計画	
2016年	前年度実績	当年度計画	翌年度計画
2017年		前年度実績	当年度計画
2018年			前年度実績

(注) 本文および図表の数値に関する注意事項

1. 投資額、増減額は、億円未満を四捨五入して表示。このため内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 増減率、寄与度、構成比は、百万円単位の投資額をもとに算出。

【お問い合わせ先】 株式会社日本政策投資銀行 青森事務所 (TEL:017-773-0911)

Ⅱ. 青森県設備投資動向

要旨（2015・2016年度計画）

1. 青森県の2016年度の設備投資計画は、全産業で2年連続の減少となる。
2. 製造業は、施設新設投資のある食品や、設備更新・環境対策投資のある鉄鋼等が増加するものの、石油の大型投資が一段落したことや、輸送用機械で工場新增設の反動により減少すること等から、2年連続の減少となる。
3. 非製造業は、輸送用機器の維持更新による運輸や、新規出店や事務所新築等のある卸売・小売が増加するものの、再生可能エネルギー関連投資が一段落する電力等が減少することから、5年連続の減少となる。

表－1 2015・2016年度 青森県設備投資動向の概要

（単位：億円、％）

	投 資 額		伸 び 率		
	2015年度 実績額	2016年度 計画額		（ 参 考 ）	
				東 北	全 国
全 産 業	554	431	▲ 22.1	11.4	11.1
（除電力）	（ 374 ）	（ 352 ）	（ ▲ 5.9 ）	（ 17.3 ）	（ 11.1 ）
製 造 業	237	201	▲ 15.4	20.8	14.9
非 製 造 業	316	231	▲ 27.1	1.2	8.9
（除電力）	（ 136 ）	（ 151 ）	（ 10.7 ）	（ 12.3 ）	（ 8.7 ）

表-2-1 青森県設備投資額伸び率長期推移

(単位:%)

	実 績									計画
	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15 (今回)	'16 (今回)
全産業	46.5	▲ 18.1	0.9	▲ 3.5	15.7	▲ 11.6	3.3	5.8	▲ 18.6	▲ 22.1
(除電力)	(16.2)	(▲ 22.2)	(▲ 23.5)	(▲ 13.1)	(86.4)	(▲ 31.5)	(24.0)	(28.9)	(▲ 39.5)	(▲ 5.9)
製 造 業	20.3	▲ 5.0	▲ 23.2	▲ 12.0	109.4	▲ 46.0	28.1	79.2	▲ 50.6	▲ 15.4
非 製 造 業	52.8	▲ 20.6	5.4	0.6	2.8	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 5.5	▲ 11.1	▲ 27.1
(除電力)	(12.4)	(▲ 42.2)	(▲ 23.8)	(▲ 15.3)	(29.8)	(13.2)	(18.7)	(▲ 31.9)	(▲ 7.0)	(10.7)

表-2-2 【伸び率長期推移グラフ】

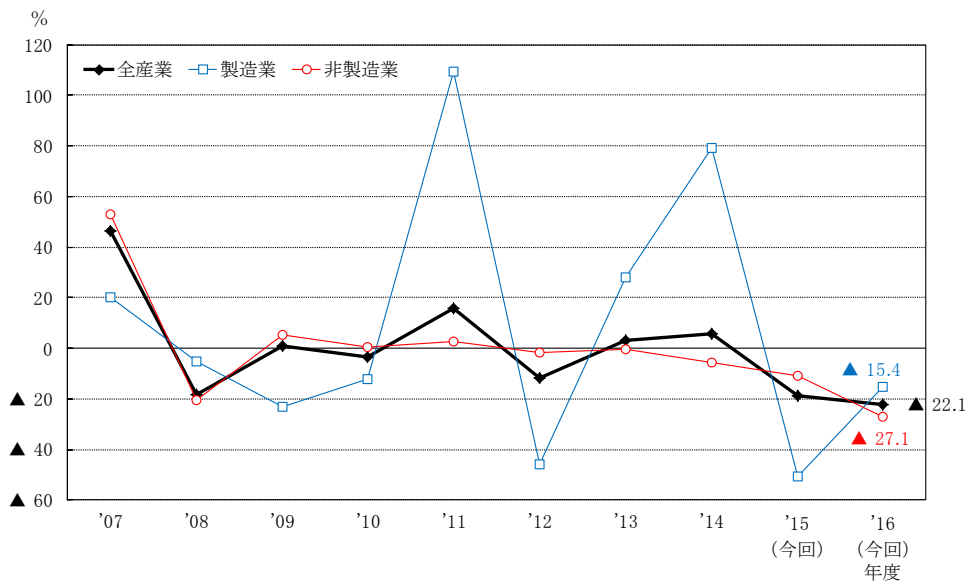


表-2-3 【伸び率長期推移グラフ】(除電力)

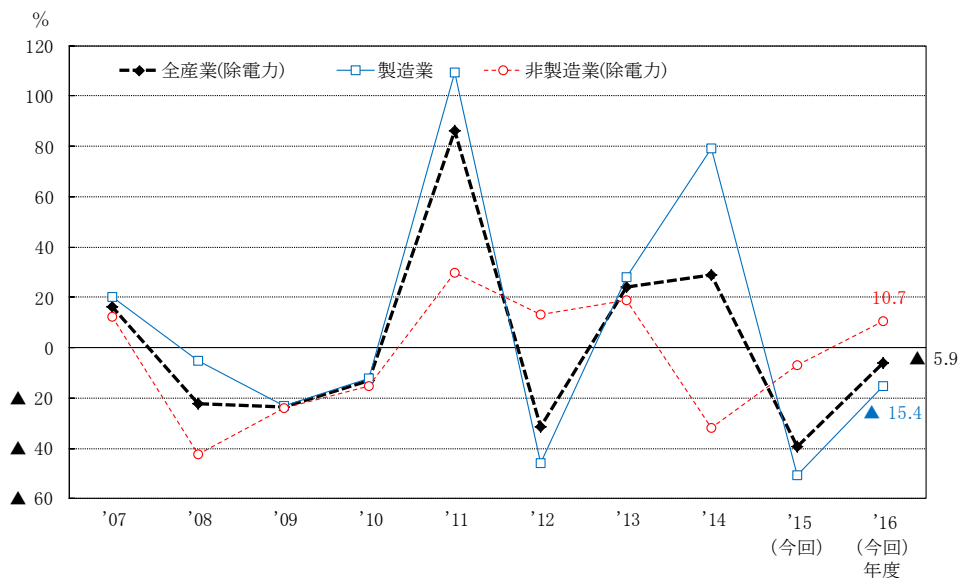


表-3 2015・2016年度 青森県業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

回答件数 234件	投資額			寄与度	構成比	
	2015年度	2016年度	伸び率		2015年度	2016年度
全産業	554	431	▲ 22.1	▲ 22.1	100.0	100.0
製造業	237	201	▲ 15.4	▲ 6.6	42.8	46.5
食品	11	39	239.5	4.9	2.1	9.0
繊維	0	0	▲ 100.0	▲ 0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	24	26	7.9	0.3	4.3	5.9
化学	6	2	▲ 69.5	▲ 0.7	1.1	0.4
石油	42	11	▲ 73.1	▲ 5.5	7.6	2.6
窯業・土石	12	7	▲ 46.1	▲ 1.0	2.2	1.5
鉄鋼	26	33	27.7	1.3	4.7	7.7
非鉄金属	2	3	22.9	0.1	0.4	0.7
一般機械	4	1	▲ 86.8	▲ 0.6	0.7	0.1
電気機械	68	61	▲ 10.4	▲ 1.3	12.4	14.2
精密機械	4	3	▲ 23.0	▲ 0.2	0.7	0.7
輸送用機械	32	15	▲ 53.1	▲ 3.1	5.8	3.5
その他製造業	5	0	▲ 96.4	▲ 0.9	0.9	0.0
非製造業	316	231	▲ 27.1	▲ 15.5	57.2	53.5
建設	8	3	▲ 66.1	▲ 0.9	1.4	0.6
卸売・小売	47	53	11.9	1.0	8.5	12.3
不動産	9	11	19.1	0.3	1.7	2.6
運輸	28	39	38.6	2.0	5.1	9.1
電力・ガス	188	87	▲ 53.6	▲ 18.2	34.0	20.3
通信・情報	6	7	13.7	0.2	1.2	1.7
リース	8	6	▲ 20.2	▲ 0.3	1.4	1.4
サービス	9	11	22.7	0.4	1.7	2.6
その他非製造業	12	12	2.4	0.1	2.2	2.9
全産業(除電力・ガス)	365	344	▲ 5.9	▲ 3.9	66.0	79.7
非製造業(除電力・ガス)	128	143	11.8	2.7	23.1	33.2

※寄与度は、対象となる値にその構成要素である特定の値がどれだけの割合で影響を与えたかをとらえるものである。

計算式は次の通り 寄与度＝今年度各業種増減額÷前年度全産業投資額×100

例：食品 寄与度＝(39-11)÷554×100＝4.9(%)

表-4-1 2015・2016年度 業種別設備投資動向

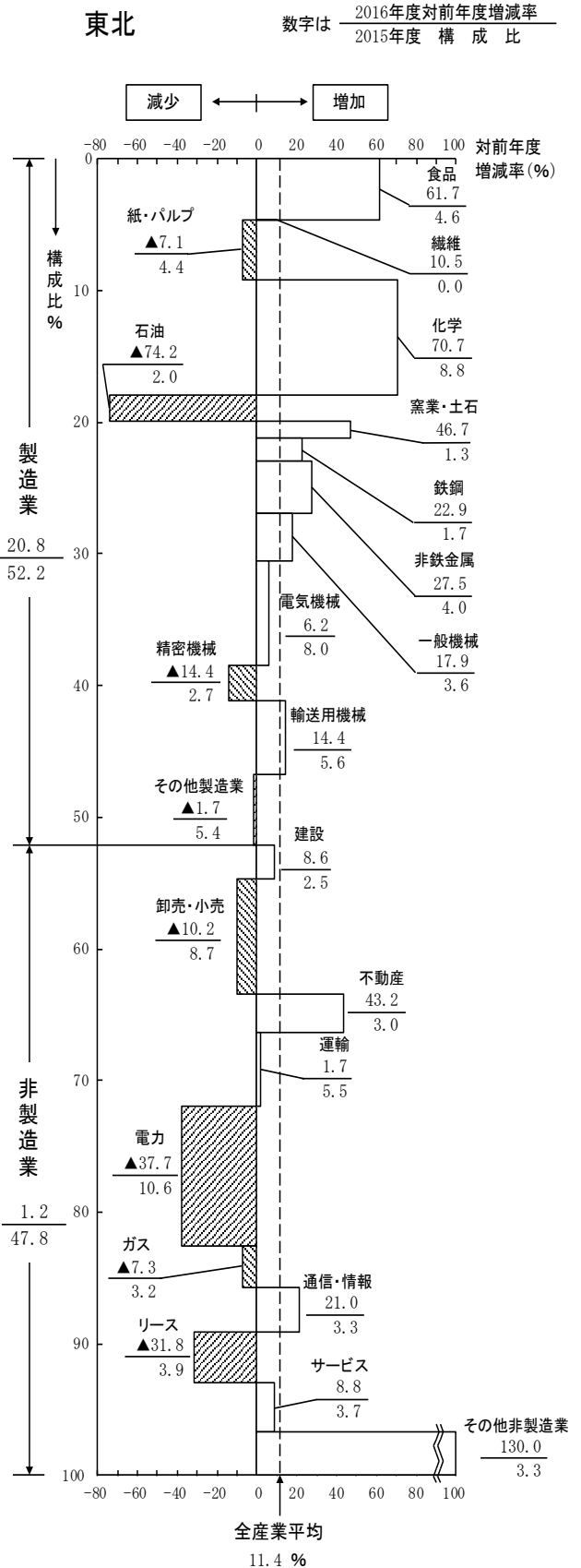
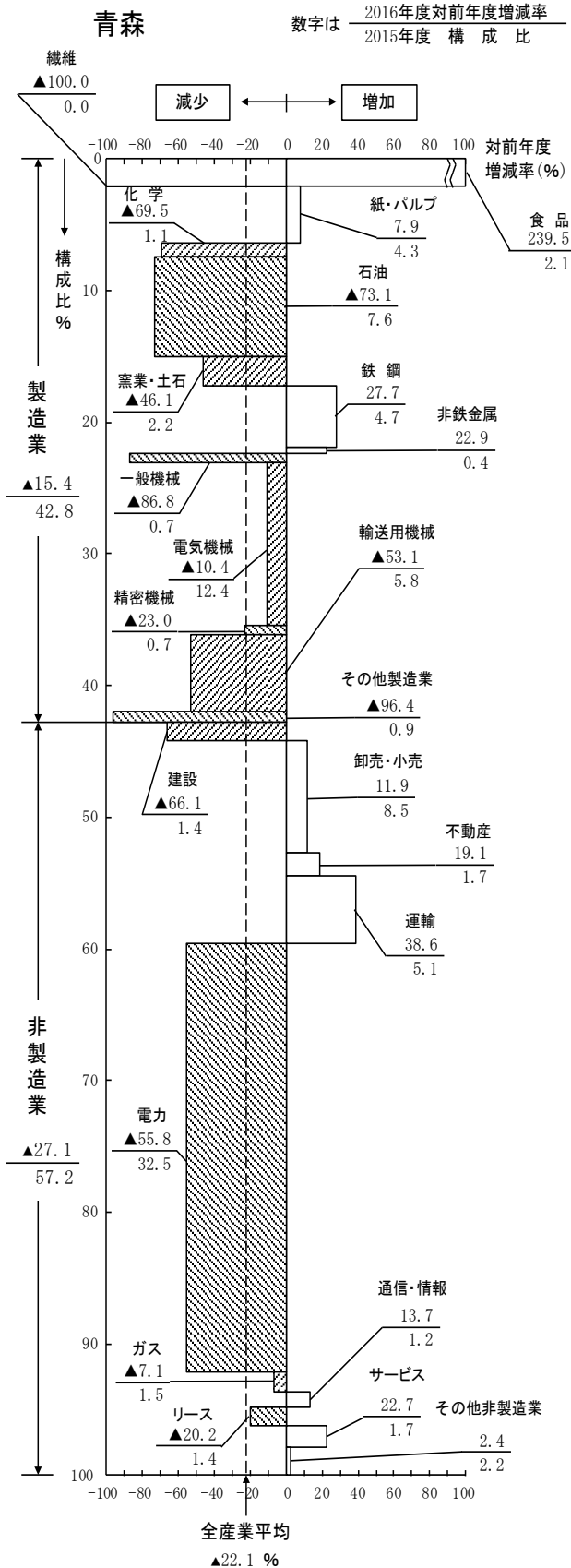
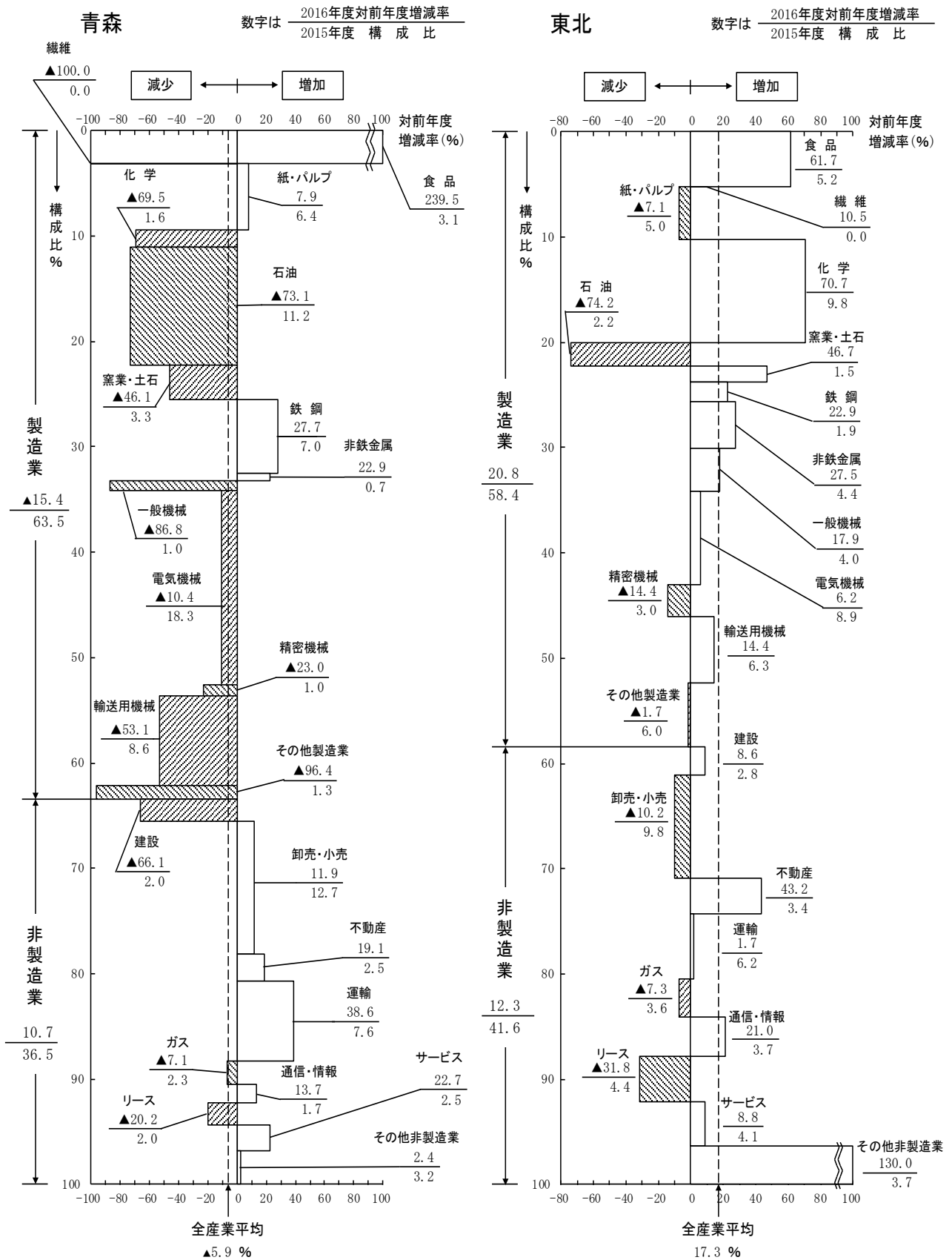


表-4-2 2015・2016年度 業種別設備投資動向 (除電力)



©Development Bank of Japan Inc. 2016

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan